

## 序 章

### I. 前回審査（平成19年3月）を踏まえて

#### (1) 理念・目的・教育目標の達成への全学的な姿勢

（指摘された点）

「各学部・研究科へのカリキュラムについては、建学の理念とどのような有機的連関をもっているのか、やや不明確である。」

（指摘された点に対する対応）

指摘された点については、各学部、学科で検討を重ねてきているが、本年（24年）4月より全学をあげて、建学の精神から始まって、各学部、各学科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの再確認、再検討をし、現行のカリキュラムが、いかなる学士力育成をめざしているかを示したカリキュラム・マトリックス<sup>注1</sup>)を作成した。これは、前回指摘された点が全学部、全研究科で強く意識されていたからと、今回の改革の基盤となる素地が出来ていたと自負している。

（指摘された点）

「理念の目的・教育目標等を教職員、学生、受験生を含む社会一般の人々に対して周知させる努力が不十分である。」

（指摘された点に対する対応）

この点に関しては、学内行事（入学式、創立記念日、卒業式）等を通して学内関係者への周知徹底努力している。また受験生を含む社会一般の人々に対する周知については、進学説明会や愛知、岐阜、三重を中心とする年数回に及ぶ高等学校訪問等によって、信頼関係を構築するという地味な活動ではあるが、着実に浸透すべく努力している。

#### (2) 自己点検・評価の体制

（指摘された点）

i) 「点検・評価が組織的な取り組みになっていない。」

ii) 「将来への改善方策の記述が具体的を欠き、自己点検・評価の結果を次の段階のアクションにつなげようという視点が弱いことを指摘したい」

（指摘された点に対する対応）

i) 本文にあるように全学部、全研究科には教務委員会、FD委員会が組織されており、その検討された事を全学で検討する全学教務委員会、全学FD委員会が実施に向けての検討、審議をしている。自己点検、自己評価及び学生による授業評価については、各学部会で、結果をもち寄り、検討している。大学院に関しては、各研究科の構成員が少数であることもあり、各研究科委員会全員でこれを共通意識を持って検討している。

ii) 上記ii)に関しては、PDCAサイクルを基本として、改革を進めている。今回のこの相互評価、認証評価を単なる義務的なこととせず、これが改革の大きな契機となることを全学に認識してもらっている。

#### (3) 長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み

（指摘された点）

## 序章

「貴大学は、創設以来、時代のニーズに積極的に応じていく姿勢を持って、学部、研究科を順次整備してきた」

「大学の個性・特色を強く打ち出していくためには、こうした組織における活動の一層の充実とそれに向けた整備が望まれる」

(指摘された点に対する対応)

高等教育機関としての伝統と実績を持つ本学に大切な事は、本学の教育をあくまでも教育機関である以上、謙虚に、しかし、着実に積みあげ、社会に認められる必要があると自覚して努力をしていく。

### (4) 教育内容・方法

(指摘された点)

「シラバスの記述が不十分な科目が散見される」

(指摘された点に対する対応)

今回の報告書「シラバスに基づいて授業が展開されているか」に述べたようにシラバス作成にあたっては i) シラバス作成の趣旨、ii) 単位制度の趣旨、iii) シラバスの役割、iv) シラバス作成に際してのお願いと記入例、v) 授業内容・方法が各学部の目指している教育目標のどの力を育成するのかを目指しているかを計るため中教審が示した「確かな学士力」を参考資料として示したが、かなり改善されたものとなっていると自負している。

### (5) 教員組織について

(指摘された点)

「教員の年齢構成、女性教員及び外国人教員の構成に問題がある」

(指摘された点に対する対応)

各学部の教員構成をご覧いただければご指摘の点の改善は、なされてきていると考えている。

以上、指摘された全学部に関係する箇所のみについて述べてきたが、最後に情報公開が不十分とのご指摘には、素直に認めざるを得ないと考えている。ただ情報公開は公開することに第一義あるのではなく、客観的事実を公開し、それを、どのように改善するかに重きがあり、社会が注目するのも、その点であろうと考え工夫・努力を重ねる。

## Ⅱ. 本学における、これまでの自己点検・自己評価の経緯

### (1) 学生による授業アンケート

本学における「学生による授業アンケート」は1998年(平成10年)に始まった。その後、しばらくは各教員がアンケート結果を自分の授業の改善にのみ使ってきた。2001年、全学で最も早く教養部が部内において公表に踏み切り、漸次、各学部も公表をし、現在では全学部で冊子として公表している。なぜ公表か、については学内にさまざまな意見があったが個人の努力は勿論であるが、教員相互に問題意識を共有し、教育をめぐって連携、連帯意識を高めることが重要という観点からのぞんだ。教員が互いに刺激し合い切磋琢磨できる環境づくりに貢献したものと考える。「学生による授業アンケート」で一言述べておきたいことは、学生が教員の教育姿勢に非常に熱心さを感じていると評価している点である。この点本学の教育は前進が期待されていると考える。

## (2) FD 活動

2003年（平成15年）3月に全学FD委員会が発足し、大学全体で学生の理解度を高めることをめざして「わかりやすい授業」を統一テーマに教育問題を論議する基盤ができた。この時以来、全学FD委員会は、研究授業、全学FD研究会、授業アンケートを3本柱にして活動を続けている。研究授業は、当初、各学部で2または3の研究授業を予め設定し、その授業を希望する教員が参観するという方式で始まった。現在では、多くの学部が開講している授業は、原則どの授業も予め参観希望を申し出ておれば可能ということになり、共に学び合う雰囲気が醸成されてきていると考えている。次に全学FD研究会は、3年前までは、他大学で先進的試みの中心をになう方に講演をお願いし、FD関係の最新動向を紹介してもらうことを行ってきたが、2年前より、自らの手で本学の教育をどのように改善してゆくにウェイトを置き「教育環境の整備への具体的工夫と提案」をテーマとし、各教員が日頃教育現場で直面している問題を相互に持ち寄り、どう克服するかを話し合う研究会へと転換した。本年24年度は3年目を迎え、25年1月15日（火）に開催した。昨年度の研究会終了時に出席者にアンケート調査をしたところ、一番多くの教員が関心を持ったのは、学生の学習意欲をいかに喚起するかであった。それぞれの教員も種々工夫を重ねている様子がよくわかり大変参考になったという意見が多かった。学生の学習意欲を喚起することは困難な事ではあるが、教育の核心である学生のモチベーションの喚起は、教育改革の最重要課題と多くの教員が認識している。

## (3) 教員の自己点検・自己評価

本学では1995年（平成7年）より教員による自己点検・自己評価を開始し、現在に至っている。この調査を運営しているのは、学部長会を構成する各学部長であり、毎年度集計が完了すると学部長会にて調査結果について検討をし、その後、各学部を持ち帰って部会にて検討し改善に努めている。

最新のデータ（2012.3.6：学部長会）から主な点について述べる。質問は設問1から設問22までの22項目で、回答は質問に対して、「そのようにしている：5」から「していない：1」の5段階で回答することになっている。

設問2.学部（教養部）・学科の特性を理解して授業計画をたてていますか。

5のしている、4のほぼしているの合計が97.7%

設問4.シラバスに学習目標や授業科目の意義を明示していますか。

5と4の合計が97.2%

設問6.シラバスに成績評価基準を具体的に示していますか。

5と4の合計が92.9%

設問7.学生が授業内容をよく理解できるよう、分かり易い授業をしていますか。

5と4の合計が94.5%

設問15.学生に対し授業への興味・関心・学習意欲を喚起していますか。

5と4の合計が93.2%

設問18.学生の理解度に注意を払い、授業内容を見直していますか

5と4の合計が95.0%

設問20.試験の採点と評価を厳正にしていますか。

5と4の合計が98.5%

以上は 22 項目の内、教育目標の設定、学生の学習意欲の喚起、理解度への配慮、結果としての成績評価という確かな教育成果に向けての教員側の自己点検・自己評価過程を示すものである。いずれも 5 と 4 の合計が 95%前後と高く、この点での評価は出来ると考える。しかし、これはあくまでも自己点検・自己評価であって、客観的基準をいかに組み入れ、教員の熱意と努力が更に実ることになるかを早急に工夫しなければならない。

### Ⅲ. 本学における自己点検・自己評価体制と点検・評価の基準づくり

現在、本学には自己点検、自己評価関係の審議をする組織として次のものがある。

#### 1) 学部長会

- i) 学部長会による教員の自己点検・評価について本学では平成 7 年より実施しており毎年度末に実施し新年度に間に合うよう、その結果を各学部長が学部毎に報告し、その内容をめぐって検討をし、改善すべき点は直ちに実行をしている。また他学部の結果も同様に報告し参考とするという FD 活動を 15 年以上続けている。
- ii) 学部長会での教育改革に関する検討は、平成 23 年度から始まり 24 年度には本格化した。その基本方針は本学の建学の精神をもう一度見直し、その目指す教育理念を再確認しようとするところから始まった。いわば教育の原点からの出発である。検討を重ねた結果、本学の普遍の建学の精神「行学一体・報恩感謝」を現代の若者にわかりやすくするため「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」というメッセージにした。この教育理念に向かって全学が教育改革を推進するということを決めた。
- iii) 人事に関しては、各学部で検討して決めた人事を全学代表教授会に上程し、審議、承認を得るという手順となっている。学部長会では、当該学部がどのような教育をするために、どのような能力を持った教員を採用しようと考えているかを、全学代表教授会に上程する前に検討、審議している。
- iv) 予算については、理事会で決定した予算について学長より説明があり、その内容について各学部長が教育改革を推進する上での問題点を指摘し改善を求めている。

#### 2) 全学教務委員会

全学教務委員会での検討事項は大別して 2 つある。1 つは定常的に行われている本学の教育運営上の問題で、教育課程、教育内容等をめぐるものであり、学生が履修する上で問題となる点を検討し、改善に努めている。2 つ目は中・長期にわたる教育改革である。上記の学部長会で検討した教育改革の方針を各学部で検討し、その結果を持ち寄り改革推進の具体策を検討審議している。PDCA サイクルを回転させるため検討の基準として、昨年末に決めた「自分の可能性に挑戦し、協働の場で主体的に活躍できる人」という教育理念、これを実現するための 3 つの工夫、Ⅰ.「大学での学び」への転換（自らの可能性の発見、主体的学びの仕組み）、Ⅱ.他者と協働できる学びの場の提供（人との交わりの中で主体性や積極性の醸成、学生を人間的に成長させる仕組み）、Ⅲ.「学び」からキャリアへの転換（社会に出て通用するコミュニケーション力や課題解決力、リーダーシップを学問を通して身につける仕組み）を学部毎に、学部の特性を生かしつつ着実に進めることとした。現在、全学で 3 つの工夫についての現況及び将来の計画について明示したものを既に表としてまとめてある<sup>註2)</sup>。これを教務委員会に呈示し、各学部を持ち帰り、他学部の状況を参

考にして改革を進めることとなっている。これは、自己点検・評価の重要な判断基準となると考えており、今後この表に沿って改革は定常的に点検・評価することとなる。

本学は、教育改革の最もオーソドックスな教育理念の再確認、その実現のための具体的方策の明確化、その実現を点検するための言わばチェック表の作成及び改革の実施の段階に入ったと考えている。

### 3) 全学 FD 委員会

全学 FD 委員会は大きく 3 つの活動分野を担当している。①全学 FD 研究会、②研究授業の実施、③学生による授業アンケート、これに T. A. の配備による授業環境の改善がある。

① 全学 FD 研究会は、当初「学生にわかりやすい授業」という目標をかかげ、外部講師を招いたりして、いわば勉強会的運営をしてきたが 4 年ほど前より授業改善は、実際に学生の教育に携わっている教員自身が自分達の問題として考えてゆくべきものとの考えに進展した。教育上の悩みを共有し、共に解決への努力を重ねるとの考えのもと「教育環境の整備への具体的工夫と提案」をテーマに、A. 学生の授業態度の改善に向けて、B. 学生の学習意欲の喚起、C. 学力と習熟度と成績評価の 3 つのグループで検討をした。その中でも最も重要な事項は、学生にいかに学習意欲を喚起するかが、先の教育改革の 3 つの工夫とも関連して重要であり、これはこの研究会の報告書<sup>注3)</sup>をもとに各学部で検討をすることとなった。(第IV章(3)教育方法参照)

#### ② 研究授業の実施

現在、全ての授業科目を公開することを原則に、予め科目担当者に申し出た上で参観できるようになっている。

#### ③ 学生による授業アンケート

春学期に実施し、その結果を秋学期に各学部で検討するという実施方法で行っている。教育の重要な鏡である学生の目を通して授業を点検するということは、極めて大切な事である。担当各教員は学生の授業評価に正面から向き合うことが必要である。

以上、自己点検、自己評価をする上での基準づくりは、ほぼ出来ており、ここから PDCA サイクルが本格的に回転すると確信している。

最後に、本学にはもう一つ重要な点検・評価の物指しがある。それは本学の高等教育研究所が調査している入学直後に実施する新入学生調査と卒業時に実施している卒業生調査である。入学時調査からは新入学生が本学の教育に何を期待しているかがわかり、卒業生調査からは、卒業が決定した時点での調査のため本学の教育への素直な意見が読取れる<sup>注4)</sup>。その内容は第IV章で紹介している。

注 1) 「愛知学院大学は挑戦します。」カリキュラムマトリクス編 (根拠資料 1—5)

注 2) 本学の教育理念「自分の可能性に挑戦し、主体的に協働の場で主体的に活躍できる人」このための 3 つの工夫、その進捗状況と今後の計画 (表) (根拠資料 1—5)

注 3) 平成 24 年度全学 FD 研究会記録 (根拠資料 3—10)

注 4) 愛知学院大学高等教育研究所 平成 23 年度研究調査報告書 (根拠資料 2—18)

## 序章